

食品企業への大震災・原発事故の影響 全国は改善傾向、被災地域はまだ回復に遅れ

— 日本公庫・平成24年下半期食品産業動向調査結果—

東日本大震災や福島第一原子力発電所事故から2年が経過する中で、日本政策金融公庫（日本公庫）農林水産事業が今年1月に実施した平成24年下半期食品産業動向調査で、食品関係企業への影響と回復状況がどうなのか調査したところ、影響が残っていると回答した企業が1年前よりも全国で減少傾向にある一方、被災地域においては依然影響が残り、回復の遅れが目立つ結果となりました。詳細は以下のとおりです。

<調査結果のポイント>

○ 岩手、宮城、福島の3県では依然6割が東日本大震災の影響続く（図1-1・1-2）

東日本大震災から2年近く経った25年1月時点での東日本大震災（地震、津波）による影響を聞いたところ、全国の食品関係企業の26.2%が「現在も影響が残っている」と回答した。1年前の24年1月調査の35.2%から9ポイント減少し、現在も影響が残っている割合は、全体の4分の1程度にまで落ち着いていることがわかった。

地域別に見ると、津波被害の甚大な岩手、宮城、福島の3県が60.7%（24年1月調査63.9%）、青森、秋田、山形の3県が34.4%（同34.1%）と、24年1月調査からの改善は見られず、東北地方での回復の遅れが目立つ。一方、北関東では36.6%（同56.0%）、南関東では28.6%（同42.0%）と前回調査から大幅に改善しているほか、その他の地域でも改善傾向を示す結果となった。

また、影響が残っていると回答した企業に回復状況を聞いたところ、全国では「8割以上回復した」とする回答が40.7%となった一方で、「5割以下」との回答も46.1%にのぼり震災影響の深刻さがうかがえる結果となった。なお、被災地域では、青森、秋田、山形の3県で「5割以下」とする回答が全国を上回り52.5%となっている。復興需要が発生している宮城等に比べ、青森、秋田、山形では回復が遅れている様子がうかがえる。

○ 原発事故の影響、福島県では9割の食品企業に現在も影響（図2-1・2-2）

同様に、福島第一原子力発電所事故の影響について聞いたところ、全国の食品関係企業の37.5%が「現在も影響が残っている」と回答した。24年1月調査の44.1%から6.6ポイント減少しているものの、こちらも依然多くの企業に原発事故の影響が残っていることがわかった。

地域別に見ると、岩手、宮城、福島の3県が71.2%（24年1月調査68.9%）、茨城、群馬、

栃木の北関東が 63.6% (同 72.7%) と引き続き大きな影響が残り、特に福島県では「現在も影響が残っている」の回答が 93.8% (同 95.3%) にも上り影響の甚大さがうかがえる。

また、影響が残っていると回答した企業に回復状況を聞いたところ、全国では「8割以上」回復したとする回答が 34.9%となった一方で、「5割以下」との回答も 47.6%にのぼり、この点からも震災影響の深刻さがうかがえる。

○ 売上高、原材料・商品仕入などに震災の影響 (図3)

東日本大震災や原発事故の影響があった先に、震災後2年の間にどのような影響があったのか聞いたところ、食品産業全体では「売上高」が 47.1%と最も多く、次いで「原材料、資材、商品の調達、仕入れ量」が 45.7%、「取引先等からの引き合い、需要」が 43.2%となった。

業態別にみると、卸売業では「取引先等からの引き合い、需要」(54.8%)、小売業では、「原材料・資材・商品の調達・仕入れ量」(66.0%)、飲食店では、「売上高」(57.5%)、原材料・資材・商品の調達・仕入れ価格」(47.5%)が他業態と比較して突出し目立つ。

調査時点	平成 25 年 1 月 1 日
調査方法	郵送により調査票を配布し、郵送またはファックスにより回収
調査対象	全国の食品関係企業 (製造業、卸売業、小売業、飲食店) 6, 824 社 (なお、今回の調査では食品関係企業のうち東日本大震災の被害を大きく受けた 124 社を調査対象先から除いています。)
有効回答数	2, 411 社 (回答率 35.3%) 《内訳》 製造業 1, 552 社、卸売業 579 社、小売業 221 社、飲食店 59 社

図1-1 東日本大震災(地震、津波)の影響

「現在も影響が残っている」の ()は前回24年1月調査の数値

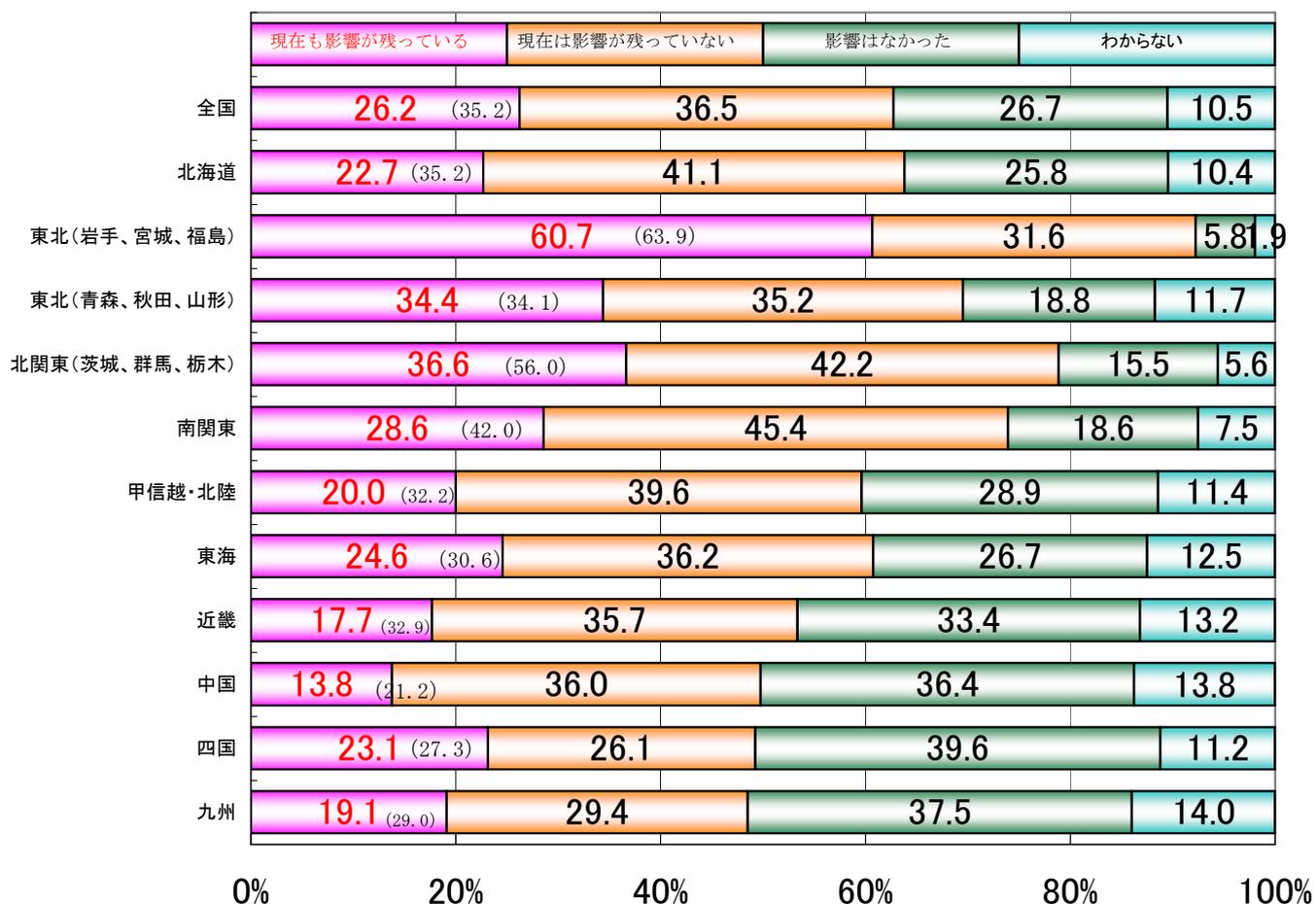


図1-2 東日本大震災の影響からの回復割合(全国・東北・北関東)

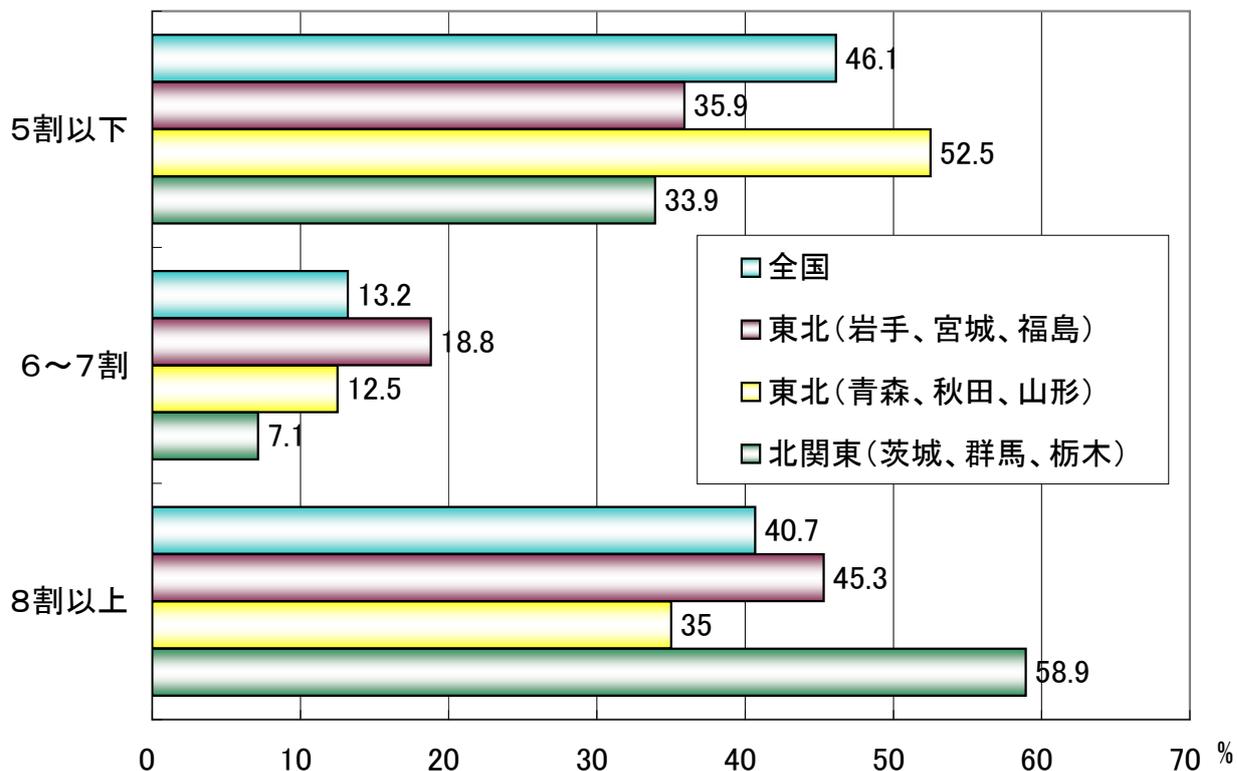
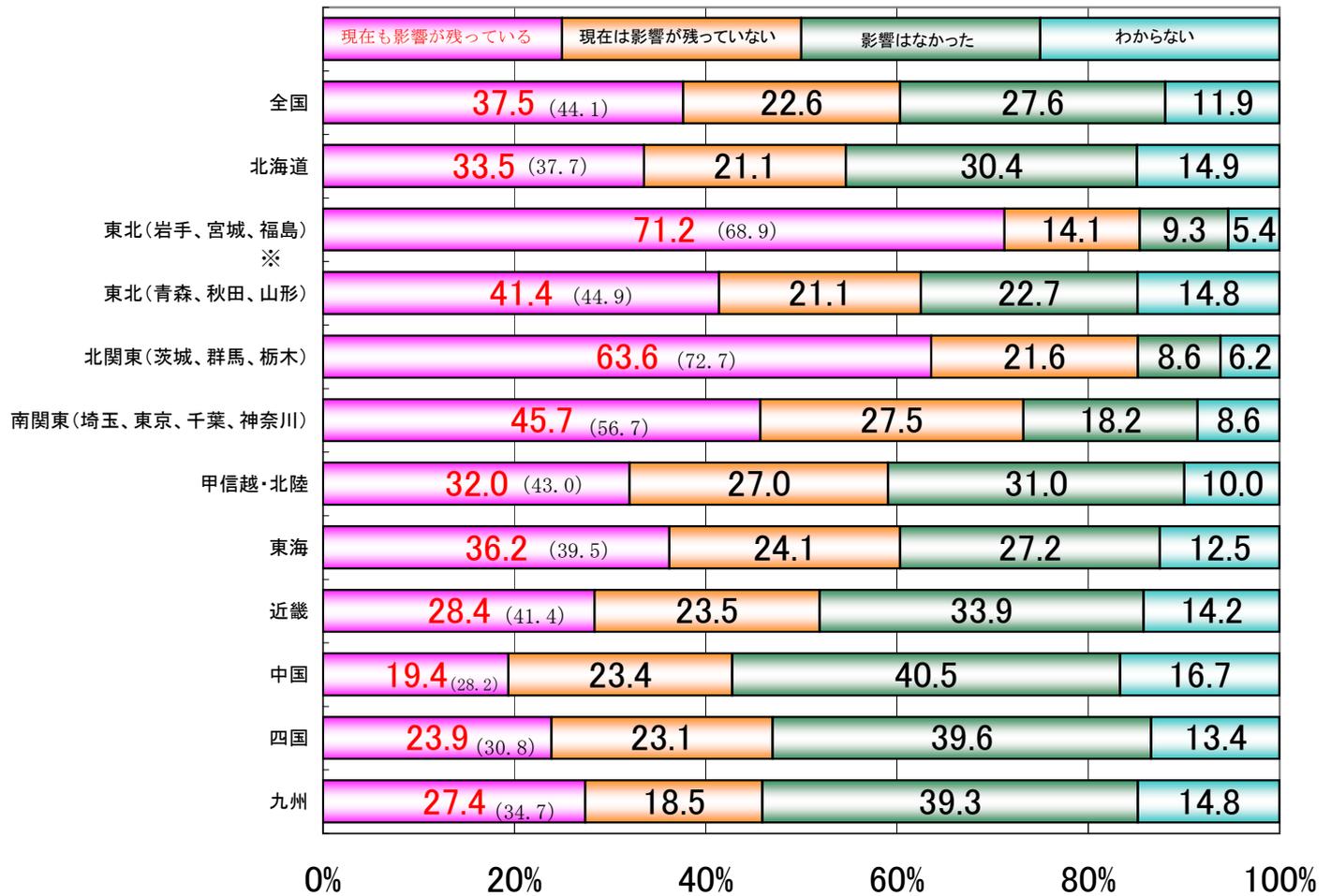


図2-1 福島第一原子力発電所事故の影響

「現在も影響が残っている」の () は前回24年1月調査の数値



※福島県・・・現在も影響が残っている93.8%(95.3%)、現在は影響が残っていない4.7%、影響はなかった1.6%、わからない0.0%

図2-2 福島第一原子力発電所事故の影響からの回復割合(全国・東北・北関東・南関東)

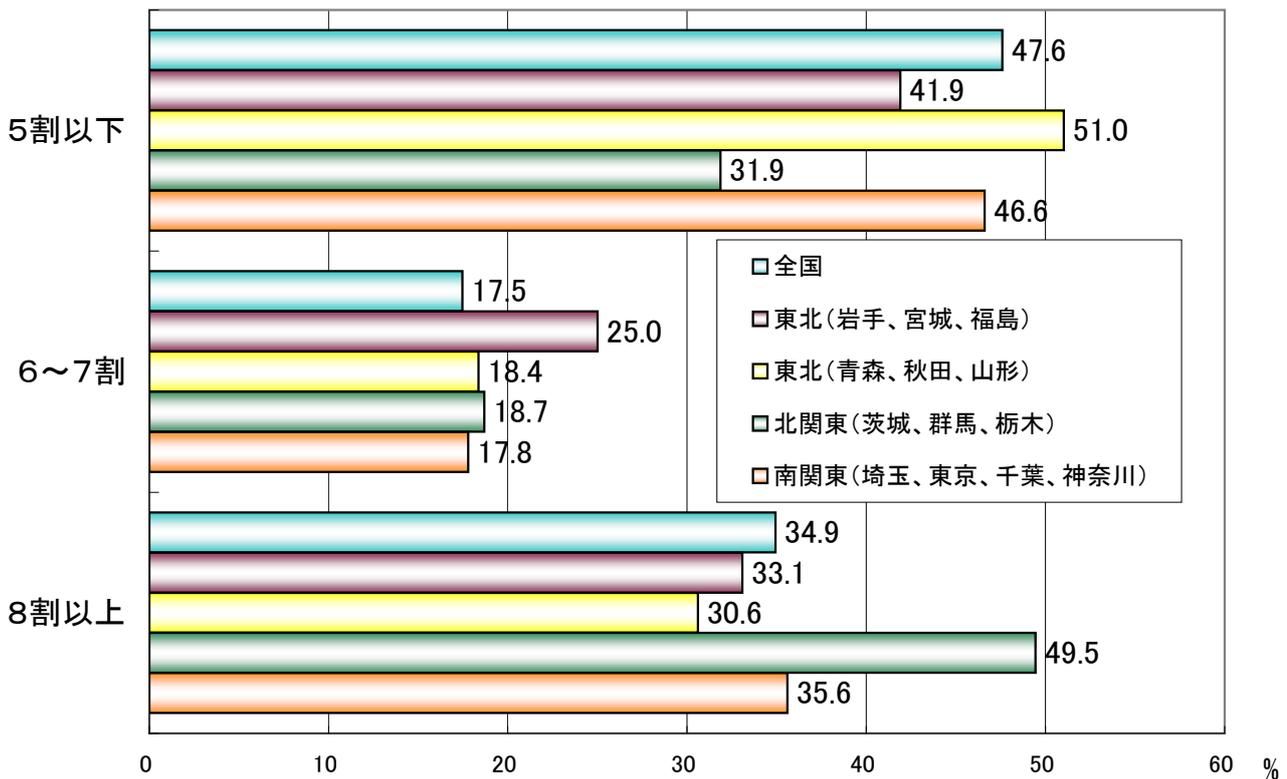
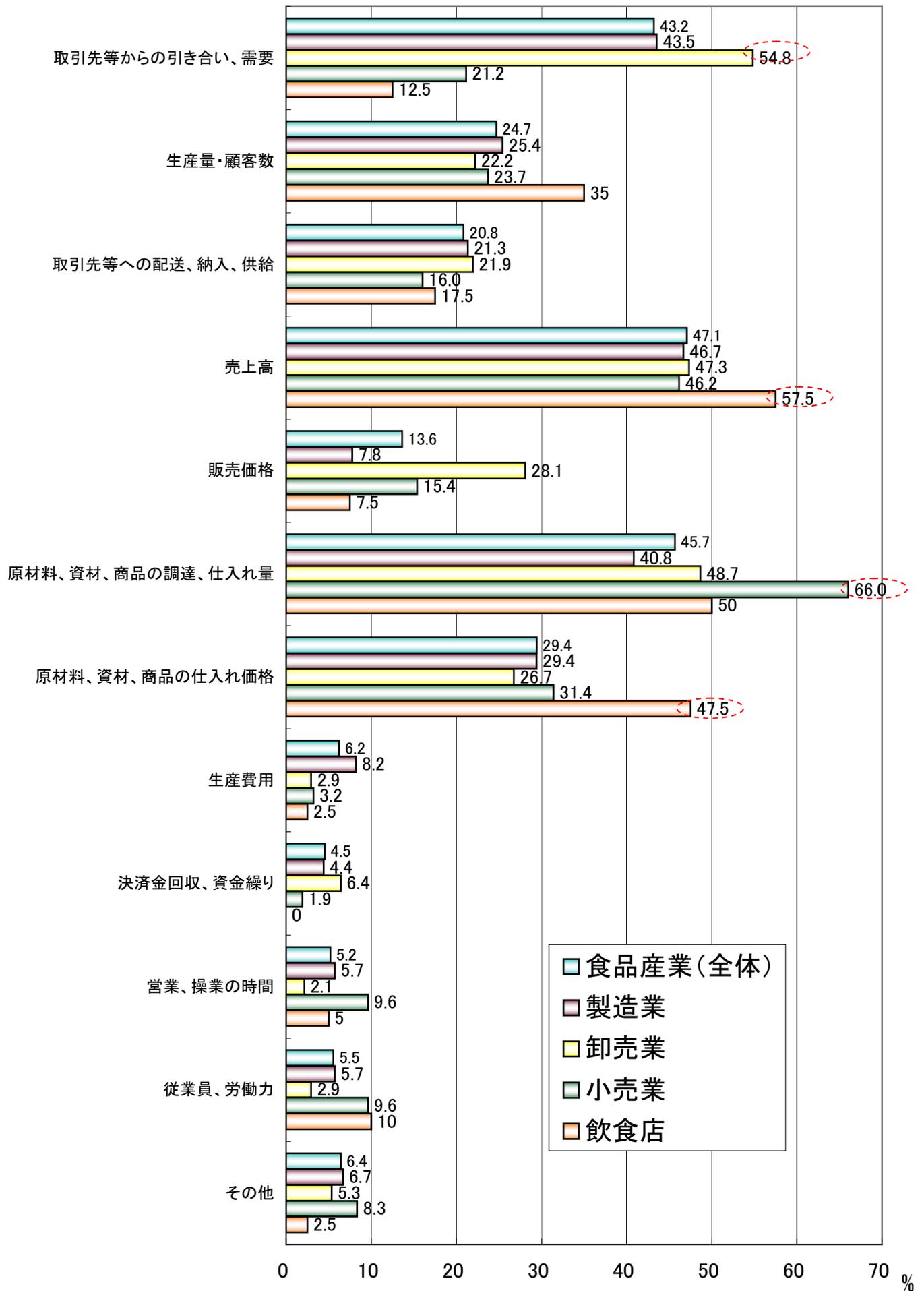
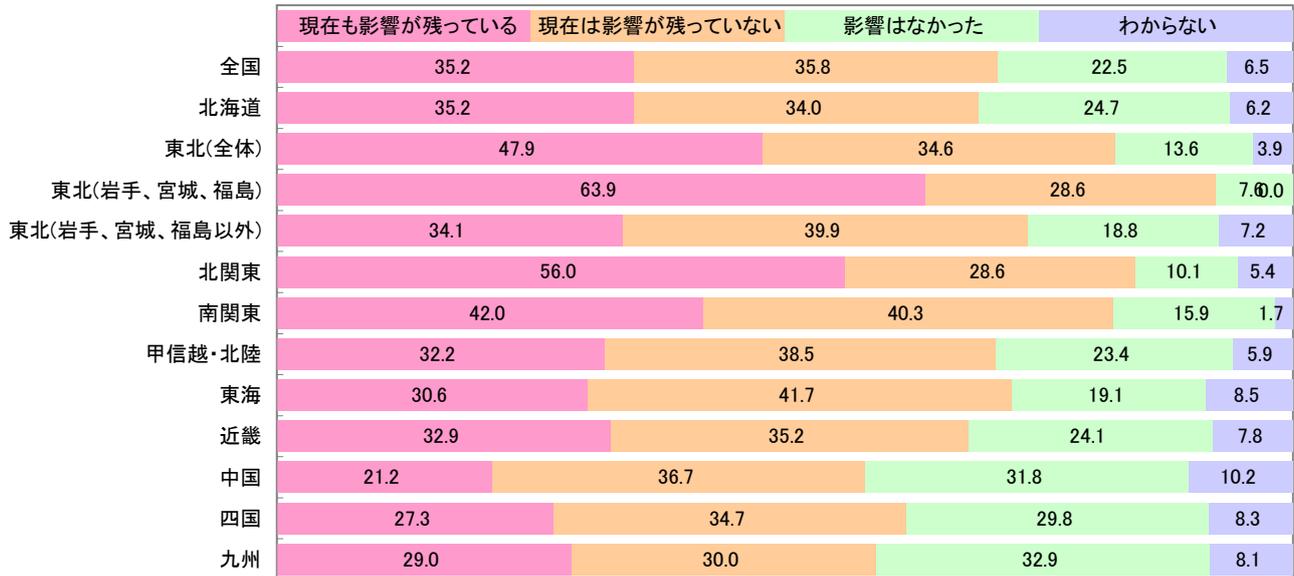


図3 経営全体における影響（複数回答）



(参考) 平成23年下半期調査結果

東日本大震災(地震・津波)の影響



福島第一原子力発電所事故の影響

